

一般質問

佐々木 常子 議員



子どものウェルビーイング

子どものウェルビーイング（幸福感）※1を中心にお考え方に基づき、子どもにやさしいまちづくりを進めていくべきである。子どもの権利について、子ども自身と教職員をはじめとする全ての人が学ぶこと

で、子ども同士のいじめ、教職員による子どもへの心無い言葉などの解決や、子どもの自己肯定感の向上につながると考える。当別町が「子どもを大切にする町」となり、それを伝え広げていくことが重要である。



動画はこちら



令和6年度 当別町子育てガイドブック



詳細はこちら

幸福感を高めていくには



子どもの幸福感を高めるため、町ではどのように取り組んでいるか。また、「子どもにやさしいまちづくり」を進める考えはあるか。



育児等の悩み相談、子育て世帯の経済的支援、教育環境整備等に取り組んでいる。現在、チャイルドファーストの視点からさまざまな事業を展開しており、今後も取り組みを進める考えである。

子どもの権利を守るために



子ども同士のいじめや教職員の心無い言葉等がニュースでも取り上げられているが、現状はどのように対応しているか。

積極的ないじめ認知や教育相談により、嫌な思

いをしている子どもの早期発見、未然防止に努めている。令和6年度からはWEBQU※2を導入し、子どもの状況をデータに基づき的確に把握し、教職員による日常的な観察と教育相談を進めている。



「よくわかる！子どもの権利条約－児童の権利に関する条約－」
企画：法務省人権擁護局／全国人権擁護委員連合会
制作：公益財団法人人権教育啓発推進センター

子どもの権利と教職員研修



教職員の言葉は子どもに大きな影響を与えるため、教職員が子どもの権利を学ぶことは大切である。教職員の学びについて、今まで良いとは思えないが、今後の対策などはあるか。

ウェル・ビーイング

※1 Well-Being…人々が身体的・精神的に健康であり、社会や経済も良好で満たされている状態を示す概念。

※2 Q-U…学校・学級生活への不適応、不登校、いじめ被害の可能性の高い子どもを早期に発見できる心理テスト。ウェブ上で実施できるものがWEBQU。



令和5年12月定例会で、専門的に性教育を行う方を招いてはどうかと質問し、校長と相談するとのことだったが、その後の進捗はどうか。



令和6年度、教職員の指導力向上を図るため、性的マイノリティに関する外部講師を招いて、研修を実施する。

「ページの読みやすさ」について、アンケートにご協力ください。





一般質問

かくたひろすけ
角田 広佑 議員

質問の
ねらい

駐車場の管理と災害ボランティア

公共駐車場において、長時間利用や目的外利用が散見されている。催事等で本来の利用者が駐車できず、機会損失を招いている状況にある。町の見解や方針を質した。災害ボランティアは、被災後の復旧・復興を

担う役割として重要。受け入れ体制の整備や受け入れの訓練を行う必要性について質した。町のSSW^{※1}（スクールソーシャルワーカー）が定着していない。職責に見合った待遇を提示する必要性について質した。

ここが 聞きたい 駐車場の目的外利用

問 町内公共施設の駐車場の一部で、施設利用ではない目的で駐車している車両が散見されている。このような駐車場の目的外利用に対して、町としてどのような見解を持っているか。

答 調査していないため、駐車状況から目的外と一概に判断はできないと認識。引き続き管理強化を図るが、個人のモラルによるものが大きいため、ルールやマナーを遵守して利用いただきたい。



JR当別駅前広場 駐車場

ここが 聞きたい 占有場所の長時間駐車

問 キッチンカーが占有許可を取得した駐車場に、数日間別の車が駐車されており、本来とは違う場所での営業を余儀なくされたという話もある。町として対策を講じる必要があるのでは。

答 町にそのような事案の報告等はないが、迷惑行為はあってはならないもの。個人のモラルによるものが大きいと認識している。利用者が快く利用できるよう、引き続き注意喚起に努めていく。

ここが 聞きたい 災害ボランティア連携体制

問 災害時のボランティア受け入れ等を行う災害ボランティアセンターは、社協、NPO、自治体等が主体になるなど多様な方法で設置されるが、設置に関して各機関との協力や連携の状況は。

答 災害ボランティアセンターは、町の要請により当別町社会福祉協議会が設置し、町、北海道災害ボランティアセンター、日赤奉仕団などの協力・連携の下で運営する体制となっている。

ここが 聞きたい 受け入れ訓練の必要性

問 過去、受け入れ態勢の不備により、何もせず帰るボランティアが課題となつた。現在はニーズに合つた運用がされているが、避難所設置訓練と同様に災害ボランティア受け入れ訓練も必要では。

答 当別町社会福祉協議会で、胆振東部地震などで災害ボランティアセンターの運営経験を持つ職員が中心となって、令和6年度から訓練を実施する予定である。

ここが 聞きたい SSW定着の方策

問 会計年度任用職員で週3日勤務では、SSWの職責を全うするのは困難。待遇も十分ではない。正職員採用や会計年度任用職員だとしても常勤並みの勤務日数とするなど検討しては。

答 有能なSSWが根付くには、それなりの待遇が必要。令和6年度予算では週4日勤務としたが、待遇面に関して町長部局と町教委で相談した中で、より良い人材を見つけていきたい。

一般質問



当別町の介護の「みらい」は

社会福祉法人当別長生会への運営費補助金を含む補正予算が5月臨時会で可決となったが、町民へ詳しい周知や説明が必要ではないか。新たな支援要請があった場合、どのように対応するのか。新たな事業計画

に基づいた介護事業の展望について町の見解を質した。また、北海道は令和12年度をめどに「保険料水準の統一」を目指すとのことだが、当別町民にとってどのような影響があるのか質した。



動画はこちら



町民に対する説明が必要

問 当別長生会への運営費補助金について、経緯経過は理解できるが、民間介護事業者への支援と認識している。あくまで民間企業への支援であるため、町民に対する説明が必要ではないか。

答 臨時会で議決をいただいたこと、町民から問い合わせがないことから、理解を得たものと認識。改めて説明等を行う予定はない。今後、問い合わせがあれば、丁寧に説明をさせていただく。



当別町の介護事業の展望は

問 介護事業者の倒産が急増していると報道されており、町内でもデイサービスの撤退等が続いている。町は第9期介護保険事業計画を示したが、今後の介護事業についてどのように考えているか。

答 介護事業所の休廃止が生じないよう対策が必要。5月には町内事業所と人材確保等に関して意見交換を行った。今後も意見交換を継続し、計画の基本目標の達成に向け、適切に対応していく。



統一の動きからの離脱は

問 道は国民健康保険料水準の統一を目指しているが、低所得者の生活を圧迫する問題がある。保険料は自治体で決めるため、統一の動きからの離脱も可能であるが、その検討は行ったのか。

答 北海道と道内市町村が協議の上策定した運営方針の中で、保険料水準の統一を目指すとなつていてから、町独自の判断で離脱することを検討したことはない。



新たな支援要請への対応は

問 町は、町内の介護施設・医療機関から、これまで支援要請を受けているが、今後も同様の支援要請を受けた際は、どのように対応するのか。

答 養護老人ホームの収支不足について、運営を移譲した町にも一定の責任があるものとして支援を行った特別な処置であり、他の事業者に対して、同様の補助を行う考えはない。



当別町高齢者保健福祉計画
当別町介護保険事業計画

第9期（令和6年度～令和8年度）



詳細はこちら



第9期 当別町高齢者保健福祉計画・当別町介護保険事業計画



町のメリットとデメリット

問 北海道で保険料水準の統一が進められることで、当別町にはどのようなメリット、デメリットが生じるのか。

答 メリットは、持続可能な医療保険制度が担保さ

れることで、町の国保財政運営が安定すること。デメリットは保険税率の上昇が見込まれること。デメリットに対しては、必要に応じて国保財政運営基金の活用など、被保険者の急激な負担増にならないよう配慮していく。

「ページの読みやすさ」について、アンケートにご協力ください。





一般質問

さとう たつ
佐藤 立 議員

質問の
ねらい

29人学級をなぜ実施しないのか

平成30年に町教委が議決した「当別町一体型義務教育学校基本構想」に掲載されている「学級編制における当別町独自基準」では、小学校1、2年生は1学級最大29人としている。しかし、この独自基準は適用さ

れず、令和5年度の西当別小学校1年生、令和6年度の西当別小学校1、2年生は、この基準によれば2学級となるべきところ、1学級編制となっている。独自基準による学級編制が行われなかった経緯を問う。

ここが
聞きたい

独自基準は存在するのか

問

一体型義務教育学校基本構想に掲載されている「学級編制における当別町独自基準」では2学級とすべき学年が、実際には1学級で編制されている。この独自基準は存在するのか。

答

一体型義務教育学校基本構想を町教委で決定した以降、この基準を各種計画や規則等に独自基準として定めたことはなく、現在の学級編制は道の基準に基づいて行っている。

ここが
聞きたい

なぜ手続きしていないのか

問

平成30年8月の町教委定例会で、独自基準が書き込まれた基本構想が議決されている。その議決に基づいて、教育長並びに教育委員会事務局は事務をしなければならないのではないか。

答

令和2年に町教委で決定した教育基本計画では、町独自の人的配置を積極的に進めるとしており、この時点で独自基準の設定を行う必要がなくなったと解釈し、事務手続きが行われなかった。

ここが
聞きたい

基準変更の決定はあるのか

問

令和3年度の教育行政執行方針と教育予算編成の概要でも、独自基準について言及されている。学級編制における当別町独自基準を変更する決定は行われているのか。

答

教育基本計画をもって独自基準設定から学びを支える人的支援へシフトしたと考えていたが、今回の指摘を受け、独自基準設定の可否について、改めて方向性を示す必要があると考えている。

ここが
聞きたい

再検討の進め方は

問

基本構想の作成にあたって、当時の教育長や町教委は小学校1、2年生の少人数学級の必要性について力説していた。それを変更するならば、相応の説明が必要となる。基本構想に立ち返るとい

答

うことは、今的基本構想に書いてあることがベースになると理解して良いのか。

答

それで結構である。

ここが
聞きたい

令和7年度からの実施は

問

令和7年度から、独自基準による学級編制を実施する予定はあるか。

答

まずは、この独自基準の可否について、改めて町教委で協議した上で判断する。

【他の主な質問項目】

公共施設総合管理計画の見直しなど



当別町立西当別小学校



一般質問



デジタル推進で便利な暮らしを

日々の暮らしの中で利用されることが多いデジタルツールやホームページ等について改善を図っていくことが、住民にとって利便性向上を実感しやすく、さらに地域のDX推進にもつながると考える。特に、町

のホームページは、魅力発信の重要なツールであることから、より情報収集がしやすくなるように、暮らしや子育てに必要な情報は一元化して専用サイトとする必要があると考える。

さくらい のりえ
櫻井 紀栄 議員



動画はこちら



おたよりのWEB配信を

問 便利で安全な情報発信のため、とうべつ学園のHPに掲載する情報も、各学校が利用しているあんしんメールを用いて、プッシュ型で情報発信してはどうか。

答 現在、各学校では無料の緊急支援システムにより、プッシュ型の情報発信を行っている。これに関して保護者から各学校へ要望等はないようだが、議会で提案があった旨は学校へお伝えする。



当別町HP フロントページ



各種申込をオンラインで

問 公共施設利用、健康診断、産後ケアなど、町が行う事業には利用申し込みを伴うものが数多くあるが、それらの手続きをオンラインで行う仕組みづくりについて、どのように考えているか。

答 令和6年度一般会計予算に、デジタル田園都市国家構想交付金を活用した電子申請導入事業委託費を計上し、現在、電子申請システムや施設予約システムの導入に向けて事務を進めている。



ツールから幼保小中連携を

問 各学校のツールはフリーソフトゆえに緊急時に使えないリスクが高い。町内の認定こども園が利用する有料ツール「れんらくアプリ」に移行できれば、改善の相談もでき、就学前後で同じものが使

えるなど安心感がある。幼保小中で共通のツールを導入しては。

答 さまざまな情報発信ツールがある中から、特定事業者のツールの導入可否については、答弁を控える。



子育て専用サイトの構築を

問 町HPはリニューアルして見やすくなったが、情報の探しにくさが残っている。情報収集のハードルを下げるため、暮らしや子育てに関する情報を一元化した専用サイトが必要では。

答 町HPは情報が多岐にわたり、必要な情報を探し出すのに時間がかかることがあるが、移住情報などは特設ページを設けて情報を見やすく発信するよう努めており、今後も研究を深めていく。



トップページで魅力発信を

問 町HPは町内外に魅力を伝えることのできる大変重要なツール。一目見て惹かれるようなトップページにして、当別町の魅力を強く発信しては。

答 町としても魅力発信に力を入れているところ。新たなページを作るために必要な事項を整理して、掲載内容の充実や見せ方の工夫など、さらに研究を深めていきたいと考えている。

「ページの読みやすさ」について、アンケートにご協力ください。





動画はこちる

一般質問

やまざき こうじ
山崎 公司 議員



町内の外国人の状況と関連施策

①町内に在住する外国人が増加傾向であるが、外国人住民を取り巻く環境はどうなっているか。外国人住民との共生社会を導くための環境づくりを体系的・計画的に進めていく必要があるのではないか。②北海道

医療大学移転による影響もあり、当別町が消滅可能性自治体と報道された。この状況から脱するために、札幌に近いロイズタウン駅周辺の開発に町一丸となって取り組む必要があるのではないか。

ここが聞きたい 外国人登録状況と窓口対応

問 令和6年5月1日現在の外国人登録状況は10年前に比べどうなっているか。また、窓口はどのように対応しているか。

10年前の平成26年同月比で、人口は193人

増の221人、国籍は10か国増の26か国となっている。窓口には日本語が分かる家族や知人が共に来ることが多いため、その方を介するか、外国語翻訳アプリを活用して意思疎通を図っている。

ここが聞きたい 災害時の外国人対応は

問 災害時、外国人に対してどのように避難伝達を行うのか。また、保存食のアレルギー対応などは行われているか。

町のHPや各種SNSは既に多言語に対応。ま

た、必要に応じて翻訳アプリで情報発信を行う準備もしている。また、町の備蓄食品全体ではないが、アルファ米はアレルギーに対応している。加えてハラール認証を受けた製品も計画的に準備している。

ここが聞きたい 外国籍児童生徒と家庭の支援

問 町内小中学校には、外国籍児童生徒はどれくらいいるか。児童生徒や家庭の教育支援はどのようにに行っているか。

とうべつ学園に22名が在籍している。日本語

指導加配教員を増やすなどして指導体制を整えている状況。家庭に対しては、保護者も日本語が話せない人が大半であるため、話せる親族を介したり、おたよりを一部翻訳するなどの対応を取っている。

ここが聞きたい 西当別地区に公共施設は

問 地元住民の間で、ロイズタウン駅周辺や太美地区に、役場庁舎等の公共施設や地域包括支援センターをという声が高まっているが、検討する余地はないか。

答 令和6年度に庁舎整備の方向性を整理するが、本町地区に置く考えは変わっていない。地域包括支援センターは、西当別支所のリモート相談により、その機能を有するものと判断している。

ここが聞きたい 自動運転バス実証運行

問 自動運転バス実証運行は、にぎわい創出にどのように貢献しているのか。また、導入はどのように計画しているのか。

令和5年度は約2,500人が乗車し、にぎわい

創出に一定の効果があったと報告した。令和6年度も沢山の乗車があると期待している。運転手不足という課題解決に有効と考えるため、今後も公共交通活性化プロジェクトの一環として検証を進めていく。



令和5年の自動運転バス実証運行の様子

